

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	大規模開発等の上水道施設に関する指導事務				事業コード	1243
担当課等	所属名	上下水道局 みず管理課		担当係名		
	課長名	上下水道局 みず管理課	担当者名	藤澤 誠	電話番号	697-6252

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	快適な都市機能	コード 7	施策	いつでも信頼される上水道事業の推進	コード 5
	基本事業	安定給水の確保	コード 1			関連予算 費目名
	特記事項					
	事業期間	○ 単年度 ● 単年度繰返 ○ 期間限定複数年度				⇒(開始年度 昭和61年度～)
事務事業の概要	土地区画整理事業及び宅地開発等の水道施設整備に関し、盛岡市水道配水管整備計画等との整合性を確認し、適正な水道施設整備の指導を行う。					
根拠法令等	水道法、盛岡市宅地開発等指導要綱					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
土地区画整理事業や宅地開発等により水道需要の密度が増大し周辺地区の水道利用に影響を及ぼすことが懸念された。将来にわたり安定した水道水を供給するために一定の基準での水道施設整備の指導を行なう必要が生じた。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
水道整備に係る工事費の削減が求められている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
土地区画整理事業は新規事業が見送り状態であり、継続中の事業も長期化している。また、民間開発は小規模なものがほとんどであり、件数はここ数年減少状態である。特に大規模な開発は年に1件あるかないかである。よって、開発指導委員会及び幹事会に関する業務は平成21年度より給排水課のみで担当することとした。ただし、水道施設整備の指導は引き続き行うこととする。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	土地区画整理事業及び大規模な宅地開発を計画する者で、市の上水道を利用したい者	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 大規模開発等相談対象件数	単位	件
				B. 開発指導委員会及び幹事会付議予定案件(事前指導)数	単位	件
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) ①上水道の利用が可能か確認 ②一日最大給水量の把握 ③上水道施設の整備計画作成の指導 ④盛岡市水道配水管整備計画等との整合性の確認 ⑤開発行為場所の水道施設図面の収集 ⑥開発行為場所の配水管水圧の確認 ⑦他課との協議 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 22年度と同様	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 開発行為にかかる協議等の回数	単位	回
				B. 開発指導委員会及び幹事会開催回数	単位	回
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	開発区域の必要水量を把握し、盛岡市水道配水管整備計画等との整合を図り、開発区域の適正な管網整備計画を作成させるよう指導する。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 指導に基づき計画を作成し本申請した件数 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ● 維持する】	単位	件
				B. 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
				C. 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	安全でおいしい水が安定供給される	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	有効率(単位:%) 耐震化率(単位:%) 残留塩素(単位:mg/l)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	大規模開発等相談対象件数	件	2	0	1	0	1	1	26 年度
対象 指標B	開発指導委員会及び幹事会付議予定案件(事前指導)数	件	18	16	16	26	20	20	26 年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	開発行為にかかる協議等の回数	回	21	16	16	26	22	22	26 年度
活動 指標B	開発指導委員会及び幹事会開催回数	回	8	3	3	7	5	5	26 年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	指導に基づき計画を作成し本申請した件数	件	4	1	1	0	1	1	26 年度
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	0	0	0	0	0	0	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	*****
	⑧その他	千円							*****
	合 計 (④～⑧) (=A)	千円	0	0	0	0	0	0	*****
	延べ業務時間数	時間	30	16	18	26	22	22	*****
	職員人件費 (B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	120	64	72	104	88	88	*****
	トータルコスト (A) + (B)	千円	120	64	72	104	88	88	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	☐ 見直す余地がある ☒ 結びついている	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	☐ 見直す余地がある ☒ 妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	☐ 拡大または絞る余地がある ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	☐ 拡大または絞ることができる ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
有効性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	☐ 影響がない ☒ 影響がある	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	☐ 類似事業がある ☒ 類似事業がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
効率性評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
公平性評価	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 平成21年度に改善を図った。今のところ不都合はない。
	②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 特に問題点はない。

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果 ① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ② 有効性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ③ 効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり	(2)全体総括(振り返り、反省点) 平成21年度から大規模開発等に関する相談は受けていない。			
	(3)今後の事務の方向性(改革改善案) <table border="1"><tr><td>☐ 終了 ☒ 継続</td><td rowspan="3">→ ☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☐ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携</td></tr><tr><td>☐ 廃止 ☐ 休止</td></tr><tr><td></td></tr></table>  方向付けの理由と改革改善の内容 大規模開発手法による市街地整備に際し、生活基盤施設である配水管の適切な整備を指導するものである。今後とも、都市計画課など他の関係機関と連携を図りながら実施する。		☐ 終了 ☒ 継続	→ ☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☐ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携	☐ 廃止 ☐ 休止
☐ 終了 ☒ 継続	→ ☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☐ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携				
☐ 廃止 ☐ 休止					